

日本以上に厳しい雇用崩壊

米国を襲うレイオフの嵐

飲食、大学職員、派遣社員…。コロナ禍で失業者続出の実態を現地リポート。

ニューヨーク在住ジャーナリスト 肥田美佐子

「眠らない街」ニューヨーク市のマンハッタン中心街。タイムズスクエアのブロードウェイ劇場街は、6月8日の同市の一部経済活動再開後もひっそりとしたままだ。

6月11日現在、コロナ禍で失業保険を申請した人は全米で4400万人に達した。

「これほど短い期間で、これほど多くの雇用が失われたことはない」と話すのは、米シンクタンク「センチュリー財団」の上級フェロー、アンドリュー・ステットナー氏だ。「雇用回復には、長い時間がかかる」と、同氏は懸念する。ステットナー氏によると、米国には人々が密接に関わり合うことで成り立つ業界が多いため、ソーシャルディスタンス（社会的距離の確保）措置は経済に長期的影響を与えるという。

小売業界ではJCBペニーやJク

ルーなど大手百貨店やアパレルチェーンの経営破綻が相次いでいるが、米国では、失業した人たちがこうした大きな移行期を乗り切るための支援をほとんど得られないのが常だという。「再就職できないまま、失業保険の延長給付や連邦政府の景気刺激策が終わったら、格差や貧困が悪化する」（ステットナー氏）。

雇用減少幅は過去最大

ニューヨーク州労働省が5月24日に発表した統計によると、コロナ禍の震源地ニューヨーク市では4月、民間セクターの雇用が前年同月比で21・8%減となり、過去最大の減少幅だった。最大の打撃を受けたのが、レストランやバーを中心とするレジャー・ホスピタリティ（接客業）で、前年同月比71・9%減を記録した。

「壊滅的だ」。そう話すのは、非

人全員がレイオフの憂き目に遭った。だが、PPPローンを受けるには従業員の再雇用か、少なくともその試みが求められるため、解雇した40人のうち希望者数人が復職した。テイクアウトの売り上げは「惨澹たるもの」だというが、家族がいる従業員の生活を支えるために営業している。

「レストランは、ニューヨーク市のアイデンティティーとして不可欠なものであり、多くの雇用を支えてきた」と、マリオス氏は力を込めて話す。同氏によると、レストランは経費の4割が他社への支払いだという。「だから閉鎖は、他業種の雇用にも大きな影を落とす」（同氏）。

2008年の金融危機のとき、別のレストランで総支配人を務めていたマリオス氏はコロナ禍を金



接客業の苦境を語るマリオス氏(ビデオ通話)

「相次ぐ契約打ち切りで、事業の75%が泡と消えた」。カリフォルニア州ロサンゼルス在住のデービッド・クーパー氏(60)は、ロスから車で約2時間のパーム・スプリングス市にあるブルー付きセカンドハウスの白いカウチに座り、スマートフォンの画面に向かって、そう淡々と話す。

同氏は、主に組織の幹部を対象にした研修などを行うデービッド・クーパー・コンサルティングを

融危機と比較し、「今回のほうが100倍ひどい」と言い切る。だが、政府はソーシャルディスタンスが経済に及ぼす影響を「正しく認識していない」という。そう強く感じるようになったのは、同氏の仕事仲間の友人で、建設業を営んでいた50代の男性が4月、経営難を苦に自死してからだ。その仕事仲間がマリオス氏に語ったところによると、自ら命を絶した男性は先行きを案じ、とてもおびえていたという。

失業によるうつ病、自死、ロックダウンや将来への不安が引き金となつて増えたといわれるDV(家庭内暴力)。「政府は、こうした人間の苦悩を十分に理解していない」と、マリオス氏は憤っている。

組織再編を迫られる大学

「相次ぐ契約打ち切りで、事業の75%が泡と消えた」。カリフォルニア州ロサンゼルス在住のデービッド・クーパー氏(60)は、ロスから車で約2時間のパーム・スプリングス市にあるブルー付きセカンドハウスの白いカウチに座り、スマートフォンの画面に向かって、そう淡々と話す。

同氏は、主に組織の幹部を対象にした研修などを行うデービッド・クーパー・コンサルティングを

営利団体「ニューヨーク市ホスピタリティ・アライアンス(接客連合)」の常任理事を務めるアンドリュー・リジー氏だ。同団体には2万5000軒以上のレストランやバーが加盟しているが、ほとんどの店が従業員のレイオフを余儀なくされたという。テイクアウトやデリバリーは許されているが、儲けが少ない。「店での飲食はい

つ再開できるのか、先が見えない。レストラン業界には試練の時だ」(同氏)。「収益が98%ダウンした」。パソコンの画面の向こうで、そう言いながら頭を抱えるのは、マンハッタン・ミッドタウンの地中海料理店「Amalii(アマリ)」などの共同オーナーでマネジングパートナーのジェームズ・マリオス氏(46)だ。

連邦政府が2兆ドルを投じた景気刺激策には、レストランなどの中

小企業を対象にした雇用確保策のPPP(給与保護プログラム)ローンが含まれており、アマリも、これのおかげで家賃を支払えるという。「政府の支援がなければ、倒産していただろう」(同氏)。

3月前半、同店では、従業員40



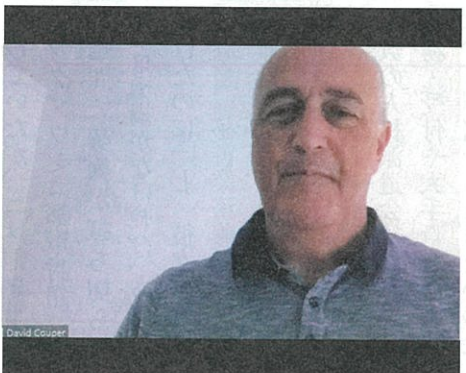
ロックダウン中のニューヨークのマンハッタン中心街。タイムズスクエアのブロードウェイ劇場街に人影はない

経営。年間収益は150万ドルに達していたが、映画制作などの棚上げで破綻の危機にある大手芸能プロダクションなど、顧客の経営難で、次々と契約が流れた。30人ほど使っていたフリーランサーも3〜4人に減った。住宅ローンが払えなくなり、投資物件として昨年

購入した前出のセカンドハウスを5月後半に売りに出した。「でも、不動産市場が動いているだけ、金融危機よりはましだ」と、同氏は言う。ニューヨーク州もそうだが、コロナ禍で都会を離れる人が増え、郊外の不動産物件が高騰しているのだ。

一方、07年に幹部として働いていた銀行からレイオフされたときは、持ち家を売ろうとしたが、買手手が現れなかった。「コロナ禍で多くの人が苦しい思いをしているが、当時に比べれば、今回は一時的な危機のような気がする」と、同氏は願望を込めて言う。

一方、「教育業界にも大きな疑問符が付き始めた」と話すのは、ニュージャージー州を本拠とする長期失業者支援団体「ネイバーズ



事業の75%を失ったクーパー氏(ビデオ通話)

低賃金労働者への影響甚大



米マサチューセッツ工科大学(MIT) ビジネススクール教授

トーマス・コーカン

Thomas Kochan MITスローン・スクール・オブ・マネジメント(経営大学院)教授として、米雇用政策などを研究。MITスローン・仕事・雇用研究所の共同所長も兼務。著書に「Shaping the Future of Work」(「仕事の未来を形作る」未邦訳)。

「親の世代がいろいろの苦難を乗り越えてきたのだから、私たちにだってできる」と、マッキンタイア氏は言う。

ひるがえって前出のマリオス氏は、コロナ禍でレストラン業界が恒久的変化を迫られるという見立てを一蹴する。米同時多発テロ後も金融危機後も、「ニューヨークは、これで終わった。何もかもが変わってしまった」と、メディアがこぞって書き立てた。だが、同氏曰く、「ふたを開けてみれば、むかつくやつも欲深い人も健在だ。何も変わっていない」。

「人間は社会的動物だ。多くのニューヨーカーが人との交流に飢えている」と、マリオス氏はレストラン業界の復活に期待を込める。再開後の店内収容率はどのくらいかなど、心配は尽きないが、市当局の指針が明らかになれば、「収益アップの策を練り、人を増やしたい」と、同氏は意気込む。

米国は、はたして戦後最大の危機を乗り越えることができるだろうか。

米 マサチューセッツ工科大学 ビジネススクール教授で、米国の雇用問題に詳しいトーマス・コーカン教授に話を聞いた。

コロナ禍は大恐慌以来の危機だ。2007〜09年の金融危機より、はるかに広範囲で深遠な影響が雇用に及んでいる。当時は失業率が11%に達しなかったが、今年4月には14.7%を記録した。仕事探しを諦めた人を含めると、優に20%を超えていたはずだ。

各州で経済が再開したが、正常化への道程は遠い。航空業界や、さらなるレイオフが予想される政府機関、(オンライン授業への移行で)今後大きな疑問符が付いた大学など、影響は長期的だ。

健康を脅かす危機であるため、景気回復の正常なツールがなく、不確定要素が多い。人々をどのタイミングで職場に戻すべきか、雇用主から知事まで、多くの意思決定者が必要だ。雇用主は、従業員の仕事復帰を急ぎすぎた場合に生じる法的責任などを案じている。

一方、金融危機との大きな類似

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

今回の、ヘルスケアや宅配、食料品店などで働く人々は私たちの生活に欠かせないサービスを提供したが、そうした業界を支える人種的マイノリティーや移民、女性は、米国内の繁栄にとって非常に重要な存在だ。彼らの賃金を引き上げないと、格差が拡大する。

自動化で雇用創出を

景気回復には大規模なインフラ投資が必要だ。遠隔授業に必須のネットインフラが十分でない地域へのブロードバンドの普及や、お粗末なインフラの修理などを行えば、回復は早まる。だが、米政界

の膠着で対応が限られれば、不況が大幅に長引き、恐慌になるリスクもある。景気回復に向けた最大の障害は、米社会の分断だ。

失業者の再雇用には時間がかかるだろう。自宅勤務の普及で、求められるスキルやビジネスモデルも変わり、危機前とは違う「常態」が訪れる。失業前のスキルが通用しなくなるおそれもある。

企業は、人工知能(AI)や自動化への投資を増やし、テック化を進めるだろう。だが、正しいやり方で行えば、より多くの雇用が生まれる。自動化を機能させるにはスキルを持った人間が必要だからだ。一部でテック失業が起こるのは確かだが、大量失業は起こらない。人々がテックと協働すれば、雇用創出が加速する。

ライドシェアや宅配アプリなどのギグワーカーは増えるだろうが、医療保険がないなど、今回の危機で露呈された不安定な労働条件が見直されるだろう(注: 宅配アプリの労働者は3月末、待遇改善と感染防護対策を求めストライキを行った)。必ずしも正社員として扱われるようになるという意味ではないが、危機で巻き起こった議論が彼らの待遇改善につながるのではないか。(構成 肥田美佐子)



大学から一時帰休を言い渡されたゴールドスタイン氏

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

「もう、大学には戻れないと思う。私のポジションが残っているかどうか、わからない」と、ゴールドスタイン氏は不安げだ。大学はコロナ禍を受け、全面的な組織改編に取り組んでいるという。

職場復帰のメドが立たないため、ゴールドスタイン氏は5月、SF Gコンサルティングを立ち上げた。オンライン教育や人材スカウトなど、幅広いスキルを生かし、大学や高校のオンラインプログラム構築に関わりたいという。十分な仕事が取れば、自営業も続けるが安定した正社員の仕事も探したいと考えている。

ゴールドスタイン氏によれば、友人の多くもレイオフされたが、コロナ禍を大義名分にして、人減らしや政府の補助金獲得に励む組織もあるという。「この機に乗じて事業再編を進める企業もある。すべてのレイオフがコロナ禍のせいだろうか、わからない」と、同氏は指摘する。

自粛長期化がもたらす「大失業時代」の惨状

週刊 東洋経済

Weekly Toyo Keizai

2020
6/27
定価 730円

コロナ雇用崩壊

劣悪な環境の相部屋を強要
歪んだ生活保護の現場
4月は0.1%増えただけ
失業率が上がらないカラクリ



自動車、飲食、観光…
苦しい業界で
乱暴な首切りが横行
感染リスクと過重労働に震える
医療・介護現場の重圧
負担強いられる弱者たち
好調「物流業」の落とし穴



週刊 東洋経済

2020
6/27

第6931号

特集

コロナ雇用崩壊

東洋経済新報社
〒103-8345
東京都中央区日本橋本石町一丁目

定価 730円
本体 664円



その情熱で、先端へ

鋼×想=力[®]

鋼を活かし、お客様を想い、かなえる力へ。

私たちは建築プロフェッショナル集団として、
企画・設計から施工まで
最適な施設づくりで、
お客様のビジネスに貢献します。



広告に関するお問合せ / 建築・鋼構造事業部 建築営業部
〒141-8604 東京都品川区大崎一丁目5番1号大崎センタービル
www.eng.nipponsteel.com/kenchiku/ TEL 0120-78-2980

鋼想力 検索

日鉄エンジニアリング株式会社

Printed in Japan 印刷・製本 大日本印刷株式会社

雑誌20134-6/27



4910201340606
00664